

★ミャンマーの軍事クーデターを糾弾し、民主勢力への支援をよびかけます

2021年2月2日
日本AAL A連帯委員会

ミャンマー国軍が2月1日、クーデターを起こし、非常事態宣言を発してアウンサン・スー・チー国家顧問やウィン・ミン大統領ら政権与党、国民民主連盟（NLD）の議員や幹部を多数、拘束しました。

ミャンマーの民主化勢力との連帯運動をすすめてきた日本AAL Aは、民主主義破壊のこの暴挙を強く非難し、軍部にたいし、拘束者の即時釈放とNLD政権の原状復帰を求めます。またNLDをはじめミャンマーの民主化を求めるすべての人々への連帯を改めて表明し、支援を呼びかけるとともに、日本政府にたいし、そのための強い外交努力を求めます。

軍部は、昨年11月の選挙に不正があったなどとして正当化していますが、何の根拠も示していません。選挙期間中に実際にあったのは軍部勢力によるNLDへの脅迫や妨害です。軍部の意図が、それらの妨害を打ち破って圧勝したNLD勢力のさらなる伸長を恐れて、民主化を一挙に逆戻りさせることにあることは明らかです。

日本AAL Aは、非同盟運動の創設時からの加盟国であり、東アジアの平和に重要な役割を果たしている東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国でもある同国の民主勢力との連帯を重視し、2011年から始まった民主化過程を歓迎するとともに、一連の交流をすすめてきました。

2014年には日本AAL AのASEAN訪問団がヤンゴンで、NLDのティン・ウー前副党首や幹部と歓談、また「88世代学生運動」の指導者たちとも交流をし、同国のいっそうの民主化支援と東アジアの平和共同体をめざす運動での協力と連帯を約束してきました。

ロヒンギャ問題や少数民族との和平交渉といった困難な課題に直面するなか、スーチー「政権」が国内世論も考慮しながら、漸進的に解決しようとした努力を評価し、期待をいただけてきました。

そうした民主化と平和の努力を一挙に逆行させる今回の暴挙に私たちは深刻な憂慮をいだかざるをえません。民主化の大きな課題である同国の軍政の問題は、日本の過去の侵略戦争や植民地支配による人権侵害とも結びついたものです。その清算という意味でも日本は同国の民主化に特別の責任をおっていると考えます。私たちはこの責任も深く胸に刻み、同国の民主化勢力へのいっそうの支持と連帯を表明し、各界に協力を呼びかけるものです。

（以上）